

令和5年度厚生労働科学研究費補助金
(地域医療基盤開発推進研究事業研究事業)
在宅医療を必要とする患者像の検討と
地域特性に合わせた在宅医療提供体制の構築に関する研究
分担研究報告書

「在宅医療を必要とする患者像の検討と地域特性に合わせた
在宅医療提供体制の構築に関する研究」における総括的示唆

研究分担者	伊藤智子	筑波大学医学医療系	助教
研究分担者	孫瑜	筑波大学医学医療系	助教
研究分担者	佐方信夫	筑波大学医学医療系	客員准教授
研究協力者	吉江悟	筑波大学医学医療系	研究員
研究分担者	飯島勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構	教授
研究分担者	川越雅弘	埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科	教授
研究分担者	石崎達郎	東京都健康長寿医療センター研究所	研究部長
研究代表者	田宮菜奈子	筑波大学医学医療系 ヘルスサービス開発研究センター	教授/ センター長

研究要旨

背景: 研究期間最終年度にあたり、本研究課題に対する総括的示唆を得ることを目的に、在宅医療の現状の実態把握と今後の在宅医療における必要な施策を検討する視点等から、在宅医療や高齢者医療に関する深い知見を有する有識者で、多角的な議論を行った。

方法: 2023年10月23日(月)15時~16時半に、Zoomにて研究班会議を開催し、本研究班におけるこれまでの研究成果を元にディスカッションを行った。研究成果の報告は、孫分担研究者よりデータ分析結果について、伊藤分担研究者よりレビュー結果およびヒアリング調査結果について行われた。各報告の後、参加者より成果に関する質問がなされた。また参加者より各自視点に基づいた見解が述べられた。

結果: 在宅医療は、高齢化社会における持続可能な医療システムを構築する上で極めて重要である。しかし、その普及と効果的な実施には多くの課題が残っている。リスクスコアリングシステムの精度向上や地域間格差の是正、機能強化型在宅医療の拡充が必要とされている。また、効率的な医療資源の活用と患者満足度の両立には、各職種の役割の再定義と多職種連携が不可欠であり、家族の負担や経済的アクセスも考慮しながら支援を強化すべきである。地域包括ケアシステムの進化を目指し、地域ごとの柔軟なアプローチと小規模プロジェクトを取り入れることで、実践的な医療介護連携のモデルを形成できると期待される。今後、在宅医療の持続可能な発展には、地域間連携の強化と各ステークホルダーとの連携によ

る具体的な行動計画の策定が必要である。医療サービスの経済的アクセス改善や情報共有システムの整備を進めることで、効率的かつ質の高い在宅医療の普及が期待される。

結論：在宅医療を取り巻く複雑な課題に対処するため、ステークホルダーと連携し、具体的な行動計画を策定することが求められる。

A. 研究目的

本研究課題「在宅医療を必要とする患者像の検討と地域特性に合わせた在宅医療提供体制の構築に関する研究」においては、①データ分析、②実態調査、③レビューの3点を研究の軸として、在宅医療を必要とする対象者の明確化などを通して、我が国の在宅医療における課題と解決方法の検討を行うこととしている。本件では研究期間最終年度にあたり、各研究参画者より本研究課題に対する総括的示唆を得ることを目的として、上記3点に基づく研究成果の報告を行い、有識参加者から研究成果や今後の在宅医療において必要な視点を共有すべく会議を行った。

B. 研究方法

2023年10月23日(月)15時～16時半に、Zoomにて研究会議を開催し、本研究班におけるこれまでの研究成果を元にディスカッションを行った。参加者は、以下のとおりである。

<研究代表者>

・田宮 菜奈子 (筑波大学・医学医療系・教授)

<研究分担者・協力者>

・佐方 信夫 (筑波大学・医学医療系・客員准教授)

・飯島 勝矢 (東京大学・高齢社会総合研究機構・教授)

・川越 雅弘 (埼玉県立大学・大学院保健医療福祉学研究科・教授)

・石崎 達郎 (東京都健康長寿医療センター研究所・研究部長)

・吉江 悟 (筑波大学・医学医療系・研究員、ビュートゾルフ柏・管理者、訪問看護師)

・孫 瑜 (筑波大学・医学医療系・助教)

・伊藤 智子 (筑波大学・医学医療系・助教)

C. 研究結果

研究会議での発言を元に以下のとおり、総括的示唆をまとめた。

在宅医療の評価とスコアリングシステム

在宅医療は高齢化社会における医療システムの持続可能性を支える重要な要素である。研究では、在宅酸素療法、要介護度、悪性腫瘍にポイントを割り当てるスコアリングシステムが用いられており、この重み付けは分析結果に基づいているが、在宅酸素療法や悪性腫瘍の評価における重みが結果に与える影響に対するさらなる検討が必要である。リスクスコアの精度を高めるために、ポジティブプレディクティブバリューやネガティブプレディクティブバリューなどの統計指標を提供することが求められている。これによりスコアリングシステムの精度と実用性が評価されると考えられた。

地域間格差と在宅医療のリーチ

過疎地域や一部の自治体では、医療資源の不足が在宅医療の普及を阻む要因になっている。山武市では、75歳以上で要介護度4～5の人々の訪問診療受診率が著しく低いことが問題視されている。この問題に対して、医療スタッフ不足や医療提供体制の地域差が大きく影響している可能性があると指摘された。特に山武市では在宅医療が不十分であり、つくば市や柏市と比べて訪問診療受診率が低い。医療資源の偏在が主な要因であり、医療ニーズへのアクセスが限定されている。つくば市や柏市では在宅医療が良好に機能し、地域戦略や資源配分がサービス提供に反映されているとみられた。こうした地域差を縮小し、質の高い在宅医療を提供するために、地域間の連携強化ということで成功例の戦略を共有し、地域全体の医療の質の向上を図る必要があると指摘された。

機能強化型在宅医療の展開と課題

機能強化型在宅支援診療所は診療所全体の約2割しか届出をしておらず、高基準と厳しい要件が原因とされるが、機能強化型の届出をしている医療機関は高い効果を示している。しかし、広く展開するには多くの障壁があると考えられており、機能強化型在宅支援診療所の普及に向けては多くの医療機関が機能強化型在宅支援診療所・病院を採用できるよう支援の強化が必要と考えられた。

海外事例の取り込みと多職種連携

フランスでは医師による訪問診療が減少する一方で、重篤な患者を自宅で治療する「在宅入院」という仕組みが広がっている傾向がある(令和3年度分担報告書参照)。これは医療リソースの効率的な利用と患者のQOL向上の両方を目指すものであり、訪問診療の減少と在宅入院の隆盛に相関関係があるとされている。また、アメリカでは医療費のカバレッジが課題であり、Medicareによる給付・助成が限定的で訪問診療が困難な実態がある。医師による訪問診療といったサービスは限られがちだが、患者の満足度や生活の質の向上が依然、課題であり、一概にこうした仕組みの取り込みには検討を要する。

在宅医療における家族の負担

在宅医療では、患者や家族が負担するコストも重要である。日本では在宅治療が病院治療に比べ経済的な負担が低い場合が多いが、家族の時間的・精神的負担が増大するという問題がある。在宅医療の施策運営側がこれらの負担をどのように評価し支援するかが今後の課題であり、家族の介護負担や経済的制約などの消極的な要素を理解し、適したサポートを提供することが在宅医療普及の鍵となる。

地域包括ケアの進化

地域の実態に基づく取り組みを目指す地域包括ケアシステムにおいては、地域ごとの実態に合わせた柔軟なアプローチが求められるが、医療資源が限られた地域では多職種連携が不可欠である。また、エリアや関係者の限られた小規模プロジェクトや地域主導の取り組みは住民のニーズに

密着し、参加しやすいという利点がある。地域包括ケアシステムを構築する上で、小規模で効率的なアプローチをどのように取り入れるかは重要な議論の部分である。市町村レベルでの先進事例を取り上げることで、医師会主導の大型プロジェクトだけでなく、実際に地域のニーズに応じた取り組みがどのように形成されているかの理解を深め、地域における実践的な医療介護連携のモデルを実現化していくことが期待される。

D. 考察

今回、提案された内容を元に今後の展望を考察する。

「地域差の理解と対応」地方行政機関は、医療資源の差を明確にし、在宅医療が適切に提供されるように医療計画を策定することが必要である。

「家族介護力のサポート強化」在宅医療の利用においては、家族による支援が必要であることがヒアリング調査より明らかとなっており、スムーズな在宅医療の導入を目指す上では、家族負担を軽減するリソースと家族介護を支援するプログラムを拡充する必要がある。

「施設と在宅の連携強化」在宅医療と施設ケアのシームレスな連携を促進し、情報共有システムを整備することが必要である。

「経済的アクセスの改善」対象者の経済的状况等も考慮したサービスの内容の検討が求められる。

以上、在宅医療を取り巻く複雑な課題に対処するため、ステークホルダーと連携し、

具体的な行動計画を策定することが求められる。

E. 結論

在宅医療は、高齢化社会における持続可能な医療システムを構築する上で極めて重要である。しかし、その普及と効果的な実施には多くの課題が残っている。リスクスコアリングシステムの精度向上や地域間格差の是正、機能強化型在宅医療の拡充が必要とされている。

また、効率的な医療資源の活用と患者満足度の両立には、各職種の役割の再定義と多職種連携が不可欠であり、家族の負担や経済的アクセスも考慮しながら支援を強化すべきである。地域包括ケアシステムの進化を目指し、地域ごとの柔軟なアプローチと小規模プロジェクトを取り入れることで、実践的な医療介護連携のモデルを形成できると期待される。

今後、在宅医療の持続可能な発展には、地域間連携の強化と各ステークホルダーとの連携による具体的な行動計画の策定が必要である。医療サービスの経済的アクセス改善や情報共有システムの整備を進めることで、効率的かつ質の高い在宅医療の普及が期待される。

F. 研究発表

1. なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし